

令和3年度

竹 原 市

公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

竹 原 市 監 査 委 員

竹 監 委 第 3 1 号
令和 4 年 8 月 3 日

竹原市長 今 榮 敏 彦 様

竹原市監査委員 小 川 淨 慈
竹原市監査委員 中 本 英 三

令和 3 年度竹原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度竹原市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	-----	7
第2	審査の期間	-----	7
第3	審査の方法	-----	7
第4	審査の結果	-----	7

【水道事業会計】

1	業務実績	-----	10
2	予算執行状況	-----	11
3	経営成績	-----	14
4	財政状況	-----	17
5	建設改良工事	-----	21
6	審査意見	-----	22
	むすび	-----	23
7	主な経営指標一覧表	-----	24

【下水道事業会計】

1	業務成績	-----	28
2	予算執行状況	-----	29

3	経営成績	-----	3 2
4	財政状況	-----	3 6
5	建設改良工事	-----	4 0
6	審査意見	-----	4 1
	むすび	-----	4 2
7	主な経営指標一覧表	-----	4 4

注記 1 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率の合計が100.0にならない場合がある。

2 符号等の用法は、次のとおりである。

「―」……該当数値のないもの又は算出不能なもの

「△」……比較増減で減の場合又は差引損益で損失の場合

「皆増」…前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」…当年度に数値がなく全額減少したもの

「ポイント」…百分率（%）間の単純差引数値

3 消費税及び地方消費税の取扱いは、原則として予算と比較するものは税込、その他のものは税抜きで表示している。

第1 審査の対象

1. 令和3年度竹原市水道事業会計決算
2. 令和3年度竹原市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年7月25日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、「竹原市監査基準」に準拠し、市長から送付された決算報告書及び財務諸表等が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかどうかについて、関係諸帳簿の照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

なお、令和3年度の経営内容を把握するため、前年度との比較により事業の推移を明らかにした。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等は、関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、同年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

各会計の審査の状況及び意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

第1表 業務状況の推移

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	伸び率 (%)
行政区域内人口(人) (A)		23,901	24,378	△477	△2.0
給水人口(人) (B)		23,753	24,206	△453	△1.9
普及率 (%) (B/A)		99.4	99.3	0.1	—
給水戸数(戸)		11,964	12,006	△42	△0.3
給水量 (m ³) (C)		5,506,221	5,663,011	△156,790	△2.8
内 訳	自己水源給水量 (m ³)	4,317,180	4,442,958	△125,778	△2.8
	県用水受水量 (m ³)	1,189,041	1,220,053	△31,012	△2.5
給水能力 (m ³ /日)		23,740	23,740	0.0	0.0
有収水量 (m ³) (D)		4,837,504	4,986,850	△149,346	△3.0
有収水量率 (%) (D/C)		87.9	88.1	△0.2	—
1日最大給水量 (m ³)		18,347	20,321	△1,974	△9.7
1日平均給水量 (m ³)		15,086	15,515	△429	△2.8

当年度の普及状況を見ると、人口減少の影響により給水戸数は、前年度と比べ42戸(0.3%)減少し、11,964戸となっている。給水人口は、前年度と比べ453人(1.9%)減少し、23,753人となっており、行政区域内人口23,901人に対する普及率は、99.4%となっている。

次に、当年度における年間総給水量は5,506,221 m³で156,790 m³減少し、年間総有収水量は4,837,504 m³で149,346 m³の減少となっている。

また、有収率は、前年度と比べ0.2ポイント低下し、87.9%となっている。

なお、自己水源による給水量は、前年度に比べ125,778 m³(2.8%)減少し、4,317,180 m³となっている。県からの受水による給水量は、前年度と比べ31,012 m³(2.5%)減少し、1,189,041 m³となっている。

総給水量に占める自己水源の割合は、前年度と比べ0.1ポイント低下し、78.4%となっている。

2 予算執行状況

第2表 収益的収支予算決算対比表

(単位：円，%，税込)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	執行率	決算額 構成比	
事業収益 (a)	963,120,000	1,004,725,507	41,605,507	104.3	100.0	
内 訳	営業収益	934,067,000	975,314,847	41,247,847	104.4	97.1
	営業外収益	29,051,000	29,410,660	359,660	101.2	2.9
	特別利益	2,000	0	△2,000	0.0	0.0
事業費用 (b)	824,734,000	808,446,970	△16,287,030	98.0	100.0	
内 訳	営業費用	788,039,666	771,756,249	△16,283,417	97.9	95.5
	営業外費用	35,658,416	35,655,803	△2,613	100.0	4.4
	特別損失	1,035,918	1,034,918	△1,000	99.9	0.1
	予備費	0	0	0	—	0.0
当年度純利益 (a) - (b)	138,386,000	196,278,537	57,892,537	141.8	—	

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 963,120,000 円に対し、決算額 1,004,725,507 円（収入率 104.3%）となっており、41,605,507 円予算額を上回っている。

収入内訳は、営業収益 975,314,847 円（構成比 97.1%）、営業外収益 29,410,660 円（構成比 2.9%）であり、収入の主なものは、給水収益及び長期前受金戻入である。

収益的支出は、予算額 824,734,000 円に対し、決算額は 808,446,970 円（執行率 98.0%）となっており、16,287,030 円予算額を下回っている。

支出内訳は、営業費用 771,756,249 円（構成比 95.5%）、営業外費用 35,655,803 円（構成比 4.4%）、特別損失 1,034,918 円（構成比 0.1%）であり、支出の主なものは、減価償却費、受水費、委託料及び人件費である。

第3表 資本的収支予算決算対比表

(単位：円，％，税込)

区分	令和3年度 予算額	前年度 繰越額	予算合計額 (a)	決算額 (b)	執行率	翌年度 繰越額 (c)	増減額 (b)-(a)- (c)	決算額 構成比
資本的収入 (A)	52,223,000	0	52,223,000	19,142,334	36.7	0	△33,080,666	100.0
内 訳	企業債	28,000,000	28,000,000	0	0.0	0	△28,000,000	0.0
	負担金	24,223,000	24,223,000	19,142,334	79.0	0	△5,080,666	100.0
	補助金	0	0	0	—	0	0	0.0
	固定資産 売却代金	0	0	0	—	0	0	0.0

区分	令和3年度 予算額	前年度 繰越額	予算合計額 (a)	決算額 (b)	執行率	翌年度 繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	決算額 構成比
資本的支出 (B)	470,082,000	35,342,100	505,424,100	272,648,311	53.9	125,881,000	106,894,789	100.0
内 訳	上水道建設 改良費	417,147,000	452,489,100	222,056,450	49.1	125,881,000	104,551,650	81.4
	企業債 償還金	44,716,000	44,716,000	44,714,671	100.0	0	1,329	16.4
	固定資産 購入費	7,219,000	7,219,000	5,877,190	81.4	0	1,341,810	2.2
	予備費	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	0.0
差引計 (A)-(B)	△417,859,000	△35,342,100	△453,201,100	△253,505,977	—	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 52,223,000 円に対し、決算額 19,142,334 円（収入率 36.7%）となっており、33,080,666 円予算額を下回っている。

収入内訳は、負担金 19,142,334 円（執行率 79.0%）で、主なものは、工事負担金である。

資本的支出は、予算額 505,424,100 円に対し、決算額 272,648,311 円（執行率 53.9%）となっているが、翌年度繰越額 125,881,000 円を除いた執行率は 71.8% となっており、106,894,789 円の不用額が生じている。

支出内訳は、上水道建設改良費 222,056,450 円（執行率 49.1%）、企業債償還金 44,714,671 円（執行率 100.0%）、固定資産購入費 5,877,190 円（執行率 81.4%）で、その主なものは配水設備整備事業、水源設備事業である。また、不用額で主なものは、上水道建設改良費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 253,505,977 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,628,562 円、過年度分損益勘定留保資金 55,717 円、当年度分損益勘定留保資金 202,821,698 円及び建設改良積立金 30,000,000 円で補填されている。

(3) 予算で定められた限度額等

①企業債

予算において、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法を定めているが、借入状況は次表のとおりである。

第4表 企業債の借入状況

議決限度額	借入額	差引残高
28,000,000円	0円	28,000,000円

②一時借入金

予算において、一時借入金の限度額を50,000,000円と定めているが、一時借入れはなかった。

③流用禁止事項

予算において、職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できないこととしているが、執行状況は次表のとおりである。

第5表 流用禁止事項の執行状況

区分	予算額	執行額	差引残高
職員給与費	112,122,000円	96,349,693円	15,772,307円
交 際 費	40,000円	0円	40,000円

④たな卸資産購入限度額

予算において、たな卸資産の購入限度額を定めているが、執行状況は次のとおりである。

第6表 たな卸資産の執行状況

議決限度額	執行額	差引残高
6,845,000円	1,844,573円	5,000,427円

3 経営成績

第7表 経営成績の推移

(単位：円，%，税抜)

年度	収益 (A)		費用 (B)		純利益 (A)-(B)		総収支 比率 A/B×100
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
平成30年度	875,577,055	△9.4	738,577,870	4.7	136,999,185	△47.5	118.5
令和元年度	926,728,685	5.8	730,498,853	△1.1	196,229,832	43.2	126.9
令和2年度	955,767,991	3.1	723,038,611	△1.0	232,729,380	18.6	132.2
令和3年度	916,182,080	△4.1	740,699,792	2.4	175,482,288	△24.6	123.7

(1) 経営成績 (税抜)

当年度の事業収益は、前年度と比べ 39,585,911 円 (4.1%) 減少し、916,182,080 円で、事業費用は 17,661,181 円 (2.4%) 増加し、740,699,792 円で、差引 175,482,288 円の純利益となっている。

第8表 損益収支の推移

(単位：円，%，税抜)

区分		令和3年度			令和2年度			決算額の増減	
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比		
収 益	営業 収益 (a)	給水収益	877,108,594	95.7	97.2	902,149,291	94.4	103.2	△25,040,697
		受託工事収益	173,000	0.0	96.3	179,600	0.0	85.5	△6,600
		その他	9,502,295	1.0	75.3	12,620,306	1.3	106.0	△3,118,011
		計	886,783,889	96.8	96.9	914,949,197	95.7	103.3	△28,165,308
	営業外収益 (c)	29,398,191	3.2	95.1	30,915,583	3.2	98.5	△1,517,392	
	特別利益	0	0.0	皆減	9,903,211	1.0	104.9	△9,903,211	
	合計 (A)	916,182,080	100.0	95.9	955,767,991	100.0	103.1	△39,585,911	
費 用	営業 費用 (b)	人件費	96,306,289	13.0	100.2	96,158,988	13.3	102.7	147,301
		動力費	54,373,668	7.3	100.6	54,056,314	7.5	92.8	317,354
		減価償却費	236,813,452	32.0	106.9	221,631,580	30.7	99.8	15,181,872
		委託料	104,681,985	14.1	103.3	101,374,462	14.0	101.5	3,307,523
		受水費	172,517,088	23.3	99.1	174,046,476	24.1	98.2	△1,529,388
		物件費・その他	68,990,485	9.3	103.0	66,954,405	9.3	100.0	2,036,080
		計	733,682,967	99.1	102.7	714,222,225	98.8	99.5	19,460,742
	営業外費用 (d)	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,907,309	0.8	71.1	8,312,168	1.1	71.5	△2,404,859
	雑支出	74,598	0.0	38.6	193,241	0.0	51.9	△118,643	
	計	5,981,907	0.8	70.3	8,505,409	1.2	70.9	△2,523,502	
特別損失	1,034,918	0.1	332.8	310,977	0.0	58.1	723,941		
合計 (B)	740,699,792	100.0	102.4	723,038,611	100.0	99.0	17,661,181		
損益 (A) - (B)		175,482,288			232,729,380			△57,247,092	
営業収支比率	a-受託工事収益 /b-受託工事費用	120.8			128.1			△7.3	
経常収支比率	a+c/b+d	123.9			130.9			△7.0	

① 収益

総収益は、前年度と比べ 39,585,911 円 (4.1%) 減少し、916,182,080 円となっており、その内訳は、営業収益 28,165,308 円 (3.1%)、営業外収益 1,517,392 円 (4.9%) 及び特別利益 9,903,211 円 (皆減) の減少となっている。

営業収益は、給水収益 25,040,697 (2.8%)、その他 3,118,011 円 (24.7%) 及び受託工事収益 6,600 円 (3.7%) の減少となっている。

② 費用

総費用は、前年度と比べ 17,661,181 円 (2.4%) 増加し、740,699,792 円となっており、その内訳は、営業費用 19,460,742 円 (2.7%) 及び特別損失 723,941 円 (232.8%) の増加、営業外費用 2,523,502 円 (29.7%) の減少となっている。

営業費用のうち前年度と比べ増加したものは減価償却費 15,181,872 円 (6.9%)、委託料 3,307,523 円 (3.3%) などであり、減少したものは、受水費 1,529,388 円 (0.9%) となっている。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 2,404,859 円 (28.9%) 及び雑支出 118,643 円 (61.4%) の減少となっている。

第9表 施設の利用状況

年度	総給水量	1日給水能力 (A)	1日最大給水量 (B)	1日平均給水量 (C)	最大稼働率 (B/A)	施設利用率 (C/A)	負荷率 (C/B)
		m ³	m ³	m ³	%	%	%
令和元年度	5,607,252	23,740	17,903	15,320	75.4	64.5	85.6
令和2年度	5,663,011	23,740	20,321	15,515	85.6	65.4	76.3
令和3年度	5,506,221	23,740	18,347	15,086	77.3	63.5	82.2

当年度の1日給水能力は 23,740 m³ (前年度 同値) となっており、これに対する1日平均給水量は 15,086 m³ (前年度 15,515 m³) となっている。この結果、施設の利用状況を示す施設利用率は 63.5% となり、前年度と比較して 1.9 ポイント低下している。

さらに、施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分けることができる。当該年度の1日最大給水量は 18,347 m³ (前年度 20,321 m³) となっている。これにより、負荷率は 82.2% となり、前年度と比較して 5.9 ポイント上昇している。最大稼働率は 77.3% となり、前年度と比較して 8.3 ポイント低下している。

第10表 労働生産性

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
職員1人当たりの有収水量 (m ³)	322,500	332,457	303,949
職員1人当たりの営業収益 (千円)	59,107	60,985	55,355
職員1人当たりの給水人口 (人)	1,584	1,614	1,545

職員1人当たりの労働生産性については、損益勘定職員数が前年度と比べ増減がなく、有収水量、営業収益及び給水人口が前年度を下回ったことから、前年度と比べ低下している。

第11表 供給単価及び給水原価

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算式
供給単価 (A)	181.31 円	180.91 円	179.67 円	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価 (B)	147.38 円	139.34 円	144.38 円	$\frac{\text{給水に要する費用}}{\text{有収水量}}$
給水利益 (A)-(B)	33.93 円	41.57 円	35.29 円	

(注) 給水に要する費用＝経常費用-受託工事費-材料及び不用品売却原価-付帯事業費-長期前受金戻入

当年度における給水原価は147.38円で、前年度と比べ8.04円上昇している。供給単価は181.31円で、給水原価と比べ33.93円の給水利益となっている。

4 財政状況

第12表 年度別貸借対照表

(単位：円，%)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比			対前年度 増減額	構成 比	
				3年度	2年度	元年度			
資産	固定資産	4,104,348,930	4,144,874,332	3,789,219,783	99.0	109.4	98.3	△40,525,402	74.6
	流動資産	1,398,669,534	1,374,114,895	1,372,187,705	101.8	100.1	112.7	24,554,639	25.4
	合計	5,503,018,464	5,518,989,227	5,161,407,488	99.7	106.9	101.7	△15,970,763	100.0
負債	固定負債	327,591,209	365,592,693	413,136,642	89.6	88.5	85.1	△38,001,484	32.7
	流動負債	248,293,318	394,169,836	212,635,514	63.0	185.4	91.3	△145,876,518	24.7
	繰延収益	427,419,703	434,994,752	444,132,766	98.3	97.9	96.8	△7,575,049	42.6
	合計	1,003,304,230	1,194,757,281	1,069,904,922	84.0	111.7	90.9	△191,453,051	100.0
資本	資本金	2,605,556,118	2,605,556,118	2,575,556,118	100.0	101.2	100.0	0	57.9
	固有資本金	57,084,123	57,084,123	57,084,123	100.0	100.0	100.0	0	1.3
	組入資本金	2,548,471,995	2,548,471,995	2,518,471,995	100.0	101.2	100.0	0	56.6
	剰余金	1,894,158,116	1,718,675,828	1,515,946,448	110.2	113.4	114.9	175,482,288	42.1
	資本剰余金	306,792,834	306,792,834	306,792,834	100.0	100.0	100.0	0	6.8
	利益剰余金	1,587,365,282	1,411,882,994	1,209,153,614	112.4	116.8	119.4	175,482,288	35.3
	合計	4,499,714,234	4,324,231,946	4,091,502,566	104.1	105.7	105.0	175,482,288	100.0
負債資本合計	5,503,018,464	5,518,989,227	5,161,407,488	99.7	106.9	101.7	△15,970,763	—	

(1) 財政状況の推移

① 資産

当年度末現在における資産総額は5,503,018,464円で、前年度と比べ15,970,763円(0.3%)減少となっている。

資産の構成は、固定資産4,104,348,930円(構成比74.6%)、流動資産1,398,669,534円(構成比25.4%)で、前年度と比べ固定資産は40,525,402円(1.0%)減少している。主なものは、減価償却累計額の増によるものである。流動資産は24,554,639円(1.8%)増加となっている。主なものは、未収金の減はあるものの、現金預金及び前払費用の増によるものである。

② 負債

当年度末現在における負債総額は1,003,304,230円で、前年度と比べ191,453,051円(16.0%)減少となっている。

負債の構成は、固定負債327,591,209円(構成比32.7%)、流動負債248,293,318円(構成比24.7%)、繰延収益427,419,703円(構成比42.6%)で、前年度と比べ流動負債145,876,518円(37.0%)、固定負債38,001,484円

(10.4%) 及び繰延収益 7,575,049 円 (1.7%) の減少となっている。

流動負債の減少は、主に未払金の減によるものであり、固定負債の減少は、主に企業債の減によるもの、また、繰延収益の減少は、主に長期前受金収益化累計額の増によるものである。

③ 資本

当年度末現在における資本総額は 4,499,714,234 円で、前年度と比べ 175,482,288 円 (4.1%) 増加となっている。

資本の構成は、資本金 2,605,556,118 円 (構成比 57.9%)、剰余金 1,894,158,116 円 (構成比 42.1%) で、前年度と比べ資本金は同額で、剰余金は 175,482,288 円 (10.2%) の増加となっている。主なものは、利益剰余金の増によるものである。

第 13 表 企業債等の状況

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
一時借入金	0	0	0	0
企業債借入金	0	0	0	0
年度末企業債未償還残高	274,589,678	319,304,349	382,641,285	△44,714,671
年度中における元利償還金	50,462,058	71,412,610	87,022,636	△20,950,552
内				
元金	44,714,671	63,336,936	75,714,292	△18,622,265
利息	5,747,387	8,075,674	11,308,344	△2,328,287

(2) 企業債及び支払利息

当年度末現在における企業債未償還残高は 274,589,678 円で、前年度と比べ 44,714,671 円 (14.0%) 減少となっている。

第14表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△当年度純損失)	175,482,288	232,729,380	△57,247,092
減価償却費	236,813,452	221,631,580	15,181,872
固定資産除却費	5,919,750	4,540,352	1,379,398
固定資産売却費	0	0	0
リース資産除却費	0	0	0
退職給付引当金の増減額	5,250,000	2,268,000	2,982,000
賞与引当金の増減額	△371,000	830,000	△1,201,000
法定福利費引当金の増減額	△60,000	169,000	△229,000
貸倒引当金の増減額	0	0	0
修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△26,717,383	△37,767,657	11,050,274
未収金の増減額 (△は増加)	40,077,385	△34,359,254	74,436,639
未払金の増減額 (△は減少)	△138,836,644	210,885,208	△349,721,852
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△1,676,886	△166,222	△1,510,664
前払金の増減額 (△は増加)	△28,150,000	7,920,000	△36,070,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△48,409	△11,804,193	11,755,784
受取利息及び受取配当金 (△)	△442,492	△457,179	14,687
支払利息	5,907,309	8,312,168	△2,404,859
固定資産売却益 (△)	0	0	0
過年度損益修正益 (非現金収入) (△)	0	0	0
過年度損益修正損 (非現金支出)	0	0	0
その他	0	0	0
小計	273,147,370	604,731,183	△331,583,813
利息及び配当金の受取額	442,492	457,179	△14,687
利息の支払額 (△)	△5,907,309	△8,312,168	2,404,859
業務活動によるキャッシュ・フロー	267,682,553	596,876,194	△329,193,641
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△202,207,800	△581,826,481	379,618,681
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
工事負担金による収入	14,484,936	18,821,543	△4,336,607
他会計負担金による収入	4,657,398	6,854,100	△2,196,702
他会計補助金による収入	0	2,954,000	△2,954,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,065,466	△553,196,838	370,131,372

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△44,714,671	△63,336,936	18,622,265
ファイナンス・リース債務の支払による支出	△5,097,278	△5,020,706	△76,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,811,949	△68,357,642	18,545,693
資金増加(減少)額	34,805,138	△24,678,286	59,483,424
資金期首残高	1,215,747,557	1,240,425,843	△24,678,286
資金期末残高	1,250,552,695	1,215,747,557	34,805,138

業務活動に伴う資金の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の各区分から見ると、業務活動では減価償却等の留保資金及び当年度純利益等により 267,682,553 円のプラスとなっている。

投資活動では、有形固定資産の取得等により 183,065,466 円のマイナスとなり、財務活動では、企業債の支出等により、49,811,949 円のマイナスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は 1,250,552,695 円となり、前年度と比較すると 34,805,138 円 (2.9%) の増となっている。

財務状態については、短期流動性を示す流動比率 (563.3%) は、前年度と比較して 214.7 ポイント上昇している。これは、現金預金及び前払費用の増により流動資産が増加し、未払金等の減少により流動負債が減少したためである。

また、長期安全性を示す自己資本構成比率は、当年度 89.5% となっており、前年度と比較して 3.3 ポイント上昇している。

未収金については 9,977,791 円となっており、前年度と比較して 330,618 円 (3.4%) 増加している。

なお、当年度において不能欠損処分はされていない。

5 建設改良工事

当年度の建設改良事業については、昨年度から繰越された「竹原市水道施設強靱化基本計画」が策定され、老朽化した施設の計画的な更新により、施設の健全度が保持されるとともに、施設の耐震化やバックアップ体制の強化等の整備計画が図られた。

また、配水設備整備事業では、「市道扇町 1 号線配水管布設工事」などの布設工事や、「市道丸子山横島線配水管布設替工事」などの布設替工事が行われ、「寺良向増圧ポンプ所外 6 箇所送水ポンプ等更新工事」などの諸施設の整備改善も図られている。

今後も計画的な建設改良工事の推進に努めてもらいたい。

6 審査意見

(1) 業務実績について

水需要の現況においては、毎年給水人口及び給水戸数は減少しているなかで、総給水量は 156,790 m³ (2.8%)、有収水量は 149,346 m³ (3.0%) の減少となった。

給水人口の減少は大きな要因ではあるが、近年続く豪雨災害などの自然災害の発生は予測が難しいため、市民生活や経済活動における重要なライフラインである水道施設を年間通して安定的に運営できるよう維持管理を図られたい。

なお、引き続き自己水源と県用水の計画的、効率的な活用に努められたい。

(2) 予算執行状況について

収益的収支については、純利益を確保している。資本的収支については、水源及び配水施設整備を積極的に行い維持管理に努められている。

安全安心な水の供給に向けて、引き続き事業効果の検証をされたい。

(3) 経営成績について

当年度も引き続き営業収支、経常収支ともに利益を計上した。毎年給水人口の減少が続いているが、事業運営の根幹となる給水収益は一般用の使用水量の減少により約 2,500 万円の減収となった。

今後も増収が期待できない状況であるため、引き続き事業運営の効率化に努め、安定的な経営を図られたい。

(4) 財政状況について

経営指標による財務比率等をみると、短期的な資金繰りを示す流動比率及び支払い能力を示す当座比率は、流動負債のうち未払金等の減少により、昨年より大きく比率が上昇した、いずれも理想とされる以上の値となっている。

また、長期的な安全性を示す自己資本構成比率は、前年度より 3.3 ポイント上昇し、高い値を示していることから、引き続き良好な状態が維持されているものと判断される。

次に、キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動により資金を得ながら事業の維持に必要な投資を行ったうえで、当年度も資金期末残高が増加しており、事業が健全に運営されていることがうかがえる。

今後も、中長期的な展望に立ち健全な事業運営に努められたい。

水道料金の年度末における収納率 91.6%は、当年度 3 月期調定分に係る納期が未到来であることを考慮すれば、収納状況も良好な状態であると認められる。

今後も収納率の向上に取り組むとともに、当年度は不能欠損処分については行われていないが、関係法令等に基づき適正な処分に努められたい。

(5) 建設改良事業について

当年度の事業について、水源設備整備事業では、「竹原市水道施設強靱化基本計画策定業務委託」、「福田水源地紫外線設備詳細設計業務委託」などが行われている。

また、配水設備整備事業では、「市道扇町1号線配水管布設工事」などの布設工事や、「市道丸子山横島線配水管布設替工事」などの布設替工事が行われ、「寺良向増圧ポンプ所外6箇所送水ポンプ等更新工事」など、施設及び管路の老朽化に対応されている。

今後も計画的な建設改良工事の推進に努めてもらいたい。

む す び

当年度の水道事業を取り巻く環境としては、給水人口の減少が進み、給水収益は減少した。

令和2年度から繰越された「竹原市水道施設強靱化基本計画」の策定により、老朽化した施設の更新や、大規模災害に備えた水道施設の強靱化などの整備計画が整えられた。経営健全化に取り組んでいるなかではあるが、この計画に掲げた目標が達成できるよう努められたい。

また、広島県において進められている広域連携については、水道事業の目的である市民活動や企業活動にとって重要なライフラインであることから、持続可能なものとして未来に引き継いでいくことが重要である。

更なる経営基盤の強化を図り、将来にわたり安全安心な水を適切な料金で安定供給できるよう努めてもらいたい。

7 主な経営指標一覧表（令和3年度水道事業会計決算）

水道事業会計の主な経営指標を類似団体と比較すると、次表のとおりである。

水道事業の経営は、位置する地理的条件や歴史的背景により様々であり、健全経営のための一律的な基準を設定することは困難であるが、類似団体との比較分析により問題点や特徴が明らかにでき参考となると考える。

	項目	算式	令和3年度	令和2年度
項目 収益性に関する	総収支比率 (%)	総収益÷総費用×100	123.7	132.2
	経常収支比率 (%)	(営業収益+営業外収益)÷ (営業費用+営業外費用)×100	123.9	130.9
	営業収支比率 (%)	(営業収益-受託工事収益)÷ (営業費用-受託工事費用)×100	120.8	128.1
関する項目 資産の状態に	企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	企業債償還元金÷(減価償却費 -長期前受金戻入)×100	21.3	32.7
	有形固定資産 減価償却率 (%)	有形固定資産減価償却累計額÷有 形固定資産のうち償却対象資産の 帳簿原価×100	62.2	61.2
する項目 財政比率に関	流動比率 (%)	流動資産÷流動負債×100	563.3	348.6
	自己資本構成比率 (%)	(資本金+剰余金+繰延収益) ÷負債・資本合計×100	89.5	86.2
	固定資産対 長期資本比率 (%)	固定資産÷(固定負債+資本金 +剰余金+繰延収益)×100	78.1	80.9
項目 施設の効率性に関する	施設利用率 (%)	1日平均配水量÷ 1日配水能力×100	63.5	65.4
	最大稼働率 (%)	1日最大配水量÷ 1日配水能力×100	77.3	85.6
	負荷率 (%)	1日平均配水量÷ 1日最大配水量×100	82.2	76.3
	有収率 (%)	総有収水量÷総配水量×100	87.9	88.1
する項目 生産性に関	職員1人当たりの 営業収益 (千円)	(営業収益-受託工事収益)÷ 損益勘定職員数	59,107	60,985
	職員給与費対営業 収益比率 (%)	職員給与費÷(営業収益- 受託工事費)×100	10.9	10.5
項目 料金に関する	給水原価 (円/m ³)	【経常費用-(受託工事費+不用売 却原価+付帯事業費-長期前受金 戻入)÷有収水量	147.38	139.34
	供給単価 (円/m ³)	給水収益÷有収水量	181.31	180.91
	料金回収率 (%)	給水単価÷給水原価×100	123.0	129.8

この結果を踏まえ、各項目において要因を分析し、より一層の生産性の向上に努められたい。

※本市の値は、給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満で、かつ、水源が主に伏流水・地下水等の区分にある、全国 109 事業所（総務省・令和 2 年度水道事業経営指標による）の平均値を表したものである。

類似団体	説明
111.2	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
111.5	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
93.8	営業収益と営業費用の比率を表したものである（受託工事を除いたもの）。比率は大きいほど良い。
89.6	減価償却費（長期前受金戻入を除いたもの）に対する企業債償還金の割合である。比率は小さいほど資金的に余裕がある。
50.6	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。
355.4	短期債務に応ずることのできる流動資産が十分あるか判断する指標である。大きいほど支払能力がある。
68.0	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安定性を見る指標である。比率は高いほど良い。
89.4	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。比率は低いことが望ましい。
56.4	1日平均配水量を1日配水能力で除したもので、施設がどの程度利用されているかを示している。施設利用率はあくまでも平均利用率である。
73.0	1日最大配水量を1日配水能力で除したもので、大きいほど良いが、100%に近づきすぎても良くない。
77.2	1日平均配水量を1日最大配水量で除したもので、比率は、大きいほど効率的である。
79.3	総配水量のうち料金収入になった水量の割合で、比率は大きいほど良い。
50,042	職員1人当たりの営業収益で、大きいほど良い。
13.1	営業収益に対する職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度配分されているかを示している。
162.43	1 m ³ 当たりの給水の原価である。
160.94	1 m ³ 当たりの水の販売単価である。
99.1	給水に要した費用に対する、給水収益による回収程度を示す指標である。

下水道事業会計

1 業務実績

第1表 業務状況の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	伸び率 (%)
行政区域内人口(人) (A)	23,901	24,378	△477	△2.0
処理区域面積 (ha)	120.0	118.5	1.5	1.3
処理区域内人口(人) (B)	4,560	4,500	60	1.3
普及率 (%) (B) / (A)	19.1	18.5	0.6	—
水洗便所設置済人口(人) (C)	3,980	3,767	213	5.7
水洗化率 (%) (C) / (B)	87.3	83.7	3.6	—
汚水処理水量 (m ³)	481,066	470,275	10,791	2.3
有収水量 (m ³)	433,250	434,413	△1,163	△0.3
有収率 (%)	90.1	92.4	△2.3	—

処理区域内人口は 60 人増加し、行政区域内人口に対する普及率は、19.1%となっており、前年度と比較して 0.6 ポイント上昇している。

処理区域内の水洗化率は、87.3%となっており、前年度と比較して 3.6 ポイント上昇している。

また、汚水処理水量は、前年度と比較して 10,791 m³ (2.3%) 増加したが、有収水量は 1,163 m³ (0.3%) 減少しており、有収率は 2.3 ポイント低下して 90.1%となっている。

2 予算執行状況

第2表 収益的収支予算決算対比表

(単位：円，％，税込)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	執行率	決算額 構成比	
事業収益 (a)	603,420,000	593,625,430	△9,794,570	98.4	100.0	
内 訳	営業収益	183,671,000	182,177,377	△1,493,623	99.2	30.7
	営業外収益	419,748,000	411,448,053	△8,299,947	98.0	69.3
	特別利益	1,000	0	△1,000	0.0	0.0
事業費用 (b)	593,195,000	587,322,633	△5,872,367	99.0	100.0	
内 訳	営業費用	516,306,200	511,345,552	△4,960,648	99.0	87.1
	営業外費用	75,999,000	75,977,081	△21,919	100.0	12.9
	特別損失	50,000	0	△50,000	0.0	0.0
	予備費	839,800	0	△839,800	0.0	0.0
当年度純利益(a)-(b)	10,225,000	6,302,797	△3,922,203	61.6	—	

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 603,420,000 円に対し、決算額 593,625,430 円（収入率 98.4％）となっており、9,794,570 円予算額を下回っている。

収入内訳は、営業収益 182,177,377 円（構成比 30.7％）、営業外収益 411,448,053 円（構成比 69.3％）であり、収入の主なものは、一般会計負担金、長期前受金戻入及び下水道使用料である。

収益的支出は、予算額 593,195,000 円に対し、決算額は 587,322,633 円（執行率 99.0％）である。不用額は 5,872,367 円となっている。

支出内訳は、営業費用 511,345,552 円（構成比 87.1％）、営業外費用 75,977,081 円（構成比 12.9％）であり、支出の主なものは、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費、委託料及び人件費である。

第3表 資本的収支予算決算対比表

(単位：円，％，税込)

区分	令和3年度 予算額	補正 繰越額等	予算合計額 (a)	決算額 (b)	執行率	翌年度 繰越額 (c)	増減額 (b)-(a)-(c)	決算額 構成比
資本的収入 (A)	352,218,000	30,000,000	382,218,000	291,689,704	76.3	0	△90,528,296	100.0
内 訳	企業債	15,500,000	224,000,000	177,000,000	79.0	0	△47,000,000	60.7
	出資金	0	49,269,000	49,318,804	100.1	0	49,804	16.9
	補助金	14,500,000	98,500,000	54,750,000	55.6	0	△43,750,000	18.8
	工事負担金	0	10,449,000	10,620,900	101.6	0	171,900	3.6

区分	令和3年度 予算額	補正 繰越額等	予算合計額 (a)	決算額 (b)	執行率	翌年度 繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	決算額 構成比
資本的支出 (B)	543,445,000	44,400,000	587,845,000	461,395,083	78.5	126,000,000	449,917	100.0
内 訳	建設改良費	44,400,000	261,389,000	134,941,811	51.6	126,000,000	447,189	29.2
	企業債 償還金	0	326,455,000	326,453,272	100.0	0	1,728	70.8
	その他資本 支出	0	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0
差引計 (A)-(B)	△191,227,000	△14,400,000	△205,627,000	△169,705,379	—	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 382,218,000 円に対し、決算額 291,689,704 円（収入率 76.3%）となっており、90,528,296 円予算額を下回っている。

収入内訳は、企業債 177,000,000 円（構成比 60.7%）、補助金 54,750,000 円（構成比 18.8%）、出資金 49,318,804 円（構成比 16.9%）、工事負担金 10,620,900 円（構成比 3.6%）となっている。

資本的支出は、予算額 587,845,000 円に対し、決算額（執行率 78.5%）となっているが、翌年度繰越額 126,000,000 円を除いた執行率は 99.9%となっており、449,917 円の不用額が生じている。

支出内訳は、建設改良費 134,941,811 円（構成比 29.2%）、企業債償還金 326,453,272 円（構成比 70.8%）となっている。

なお、資本的収入額のうち 29,144,500 円が翌年度へ繰り越される支出の財源に充当されるため、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は 198,849,879 円となる。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,302,797 円、繰越工事資金 12,100,000 円、過年度分損益勘定留保資金 15,189,001 円及び当年度分損益勘定留保資金 165,258,081 円で補填されている。

(3) 予算で定められた限度額等

①企業債

予算において、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めているが、借入状況は次表のとおりである。

第4表 企業債の借入状況

(単位：円)

企業債種類	議決限度額	借入額	差引残高
下水道事業債	144,900,000	103,200,000	41,700,000
資本費平準化債	74,700,000	73,800,000	900,000
合 計	219,600,000	177,000,000	42,600,000

②一時借入金

予算において、一時借入金の限度額を200,000,000円と定めているが、当年度中における借入最高額は59,600,000円となっている。

③流用禁止事項

予算において、職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できないこととしているが、執行状況は次表のとおりである。

第5表 流用禁止事項の執行状況

(単位：円)

区分	予算額	執行額	差引残高
職員給与費	57,956,000	56,621,323	1,334,677

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、下水道事業の性質上、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等について、地方公営企業法第17条の2等の規定により一般会計が負担することが認められている。これは主に雨水処理及び分流下水道等に要する経費などに充てられている。

当年度の一般会計からの繰入金の状況は、合計で378,123,325円である。

収益的収入への繰入金においては、営業収益110,762,348円、営業外収益は218,042,173円となっている。

資本的収入への繰入金においては、49,318,804円となっている。

3 経営成績

第6表 経営成績の推移

(単位：円，%，税抜)

年度	収益 (A)		費用 (B)		純利益 (A)-(B)		総収支 比率 A/B×100
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
令和2年度	578,477,212	—	578,477,212	—	0	—	100.0
令和3年度	584,158,483	1.0	584,158,483	1.0	0	0.0	100.0

(1) 経営成績 (税抜)

事業収益は、584,158,483円、事業費用は584,158,483円で、差引0円の純利益となっている。

第7表 損益収支の推移

(単位：円，%，税抜)

区分		令和3年度			令和2年度			決算額の増減	
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比		
収 益	営業 収益 (a)	下水道使用料	64,659,118	11.1	99.5	64,976,030	11.2	—	△316,912
		雨水処理負担金	110,762,348	19.0	96.5	114,773,259	19.8	—	△4,010,911
		その他	290,000	0.0	59.2	490,000	0.1	—	△200,000
		計	175,711,466	30.1	97.5	180,239,289	31.2	—	△4,527,823
	営業外収益 (c)	408,447,017	69.9	103.7	394,055,360	68.1	—	14,391,657	
	特別利益	0	0.0	皆減	4,182,563	0.7	—	△4,182,563	
	合計 (A)	584,158,483	100.0	101.0	578,477,212	100.0	—	5,681,271	
費 用	営業 費用 (b)	管渠費	20,034,723	3.4	107.4	18,661,698	3.2	—	1,373,025
		ポンプ場費	18,276,559	3.1	87.0	21,003,941	3.6	—	△2,727,382
		処理場費	49,362,689	8.5	122.6	40,267,206	7.0	—	9,095,483
		業務費	4,645,125	0.8	95.0	4,890,105	0.8	—	△244,980
		総係費	36,974,835	6.3	100.7	36,726,800	6.3	—	248,035
		減価償却費	373,841,831	64.0	101.5	368,277,588	63.7	—	5,564,243
		計	503,135,762	86.1	102.7	489,827,338	84.7	—	13,308,424
	営業外 費用 (d)	支払利息及び 企業債取扱諸費	75,977,081	13.0	94.5	80,425,472	13.9	—	△4,448,391
		雑支出	5,045,640	0.9	136.4	3,699,901	0.6	—	1,345,739
		計	81,022,721	13.9	96.3	84,125,373	14.5	—	△3,102,652
特別損失	0	0.0	皆減	4,524,501	0.8	—	△4,524,501		
合計 (B)	584,158,483	100.0	101.0	578,477,212	100.0	—	5,681,271		
損益 (A) - (B)		0			0			0	
営業利益	a-b	△327,424,296			△309,588,049			△17,836,247	
経常収支比率	a+c/b+d	100.0			100.1			△0.1	

① 収益

総収益は、584,158,483円となっており、その内訳は、営業収益175,711,466円（構成比30.1%）及び営業外収益408,447,017円（構成比69.9%）となっている。

前年度と比較して5,681,271円（1.0%）増加している。これは主に、特別利益4,182,563円及び雨水処理負担金4,010,911円などの減少はあるものの、営業外収益を構成する他会計補助金13,576,914円及び長期前受金戻入3,012,010円などの増加によるものである。

② 費用

総費用は、584,158,483円となっており、その内訳は、営業費用503,135,762円（構成比86.1%）及び営業外費用81,022,721円（構成比13.9%）となっている。

前年度と比較して5,681,271円（1.0%）増加している。これは主に、特別損失4,524,501円及び支払利息及び企業債取扱諸費4,448,391円などの減少はあるものの、処理場費9,095,483円及び減価償却費5,564,243円などの増加によるものである。

第8表 収益率比較表

比率名	令和3年度	令和2年度	前年度比	算式
総収支比率	100.0%	100.0%	0.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
営業収支比率	34.9%	36.8%	△1.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$
経常収支比率	100.0%	100.1%	△0.1	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$

いずれの比率も収益と費用の関連を示すものであるが、中でも営業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれも100%以上が望ましいとされている。

当年度の営業収支比率は34.9%であり、100%未満であることから営業損失が生じていることを示している。下水道使用料と雨水処理負担金が大部分を占める営業収益のみで営業費用を賄うことは困難であり、下水道整備を推進している状況下においては、営業収支比率が低い状況が続くと思われる。

第9表 施設利用率状況

比率名	令和3年度	令和2年度	算式
施設利用率	65.9%	64.4%	$\frac{\text{1日平均汚水処理水量}}{\text{1日処理能力}}$
負荷率	93.7%	91.0%	$\frac{\text{1日平均汚水処理水量}}{\text{1日最大処理水量}}$
最大稼働率	70.4%	70.8%	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}}$

(注) 1日処理能力＝単独処理場の処理能力 (2,000 m³)

1日平均汚水処理水量＝単独処理場の晴天時日平均汚水処理水量 (1,318 m³)

1日最大処理水量＝単独処理場の晴天時日最大汚水処理水量 (1,407 m³)

当年度の1日処理能力は2,000 m³となっており、これに対する1日平均汚水処理水量は1,318 m³となっている。この結果、施設の利用状況を示す施設利用率は65.9%となっている。

さらに、施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分けることができる。当該年度の1日最大処理水量は1,407 m³となっている。これにより、負荷率は93.7%となり、最大稼働率は70.4%となっている。

第10表 労働生産性

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
職員1人当たりの汚水処理水量 (m ³)	68,724	67,182	—
職員1人当たりの営業収益 (千円)	25,102	25,748	—
職員1人当たりの処理区域内人口 (人)	651	643	—

職員1人当たりの労働生産性については、処理区域内人口は前年度より増加している。それに伴い汚水処理水量も増加したが、有収水量が減少したため、営業収益は低下した。

第 1 1 表 使用料単価及び処理原価

区分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	算式
使用料単価	149.24 円	149.57 円	—	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
処 理 原 価	263.68 円	231.27 円	—	$\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{年間有収水量}}$
経費回収率	56.6%	64.7%	—	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}}$

当年度における使用料単価は 149.24 円、処理原価は 263.68 円で、経費回収率は 56.6%となっている。経費回収率が 100%を下回っているため、現時点においては健全な経営とはいえない。

4 財政状況

第12表 年度別貸借対照表

(単位：円，%)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比		対前年度 増減額	構成 比	
			3年度	2年度			
資産	固定資産	9,944,421,246	10,194,689,771	97.5	—	△250,268,525	99.1
	流動資産	87,240,812	77,013,329	113.3	—	10,227,483	0.9
	合計	10,031,662,058	10,271,703,100	97.7	—	△240,041,042	100.0
負債	固定負債	4,733,933,840	4,885,374,211	96.9	—	△151,440,371	49.2
	流動負債	368,349,700	376,177,600	97.9	—	△7,827,900	3.8
	繰延収益	4,523,586,131	4,653,677,706	97.2	—	△130,091,575	47.0
	合計	9,625,869,671	9,915,229,517	97.1	—	△289,359,846	100.0
資本	資本金	98,378,861	49,060,057	200.5	—	49,318,804	24.2
	剰余金	307,413,526	307,413,526	100.0	—	0	75.8
	資本剰余金	583,240,127	583,240,127	100.0	—	0	143.7
	繰越欠損金	△275,826,601	△275,826,601	100.0	—	0	△68.0
	合計	405,792,387	356,473,583	113.8	—	49,318,804	100.0
負債資本合計	10,031,662,058	10,271,703,100	97.7	—	△240,041,042	—	

(1) 財政状況の推移

① 資産

当年度末現在における資産総額は10,031,662,058円で、前年度と比較して240,041,042円(2.3%)減少となっている。

資産の構成は、固定資産9,944,421,246円(構成比99.1%)、流動資産87,240,812円(構成比0.9%)で、前年度と比較して固定資産は250,268,525円(2.5%)減少している。主なものは、減価償却累計額の増によるものである。流動資産は10,227,483円(13.3%)増加となっている。主なものは、現金預金等の減はあるものの、前払金の増によるものである。

② 負債

当年度末現在における負債総額は9,625,869,671円で、前年度と比較して289,359,846円(2.9%)減少となっている。

負債の構成は、固定負債4,733,933,840円(構成比49.2%)、流動負債368,349,700円(構成比3.8%)、繰延収益4,523,586,131円(構成比47.0%)となっている。固定負債は151,440,371円(3.1%)減少している。主なものは、企業債の減によるものである。流動負債は7,827,900円(2.1%)減少しており、主なものは、未払金の減によるものである。また、繰延収益は130,091,575円(2.8%)

減少し、主なものは、長期前受金収益化累計額の増によるものである。

③ 資本

当年度末現在における資本総額は405,792,387円で、前年度と比べ49,318,804円（13.8%）増加となっている。

資本の構成は、資本金98,378,861円（構成比24.2%）、剰余金307,413,526円（構成比75.8%）で、前年度と比べ資本金は49,318,804円（100.5%）増加となっている。主なものは、一般会計出資金の受入の増によるものである。また、剰余金は前年度と同額である。

第13表 企業債等の状況

（単位：円）

年度	前年度末残高	年度中		年度末残高
		増加高（借入）	減少高（償還）	
2	5,332,375,752	193,100,000	313,648,269	5,211,827,483
3	5,211,827,483	177,000,000	326,453,272	5,062,374,211

(2) 企業債及び支払利息

当年度末現在における企業債の年度末残高は5,062,374,211円で、前年度末高と比べ149,453,272円（2.9%）減少となっている。

第14表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△当年度純損失)	0	0	0
減価償却費	373,841,831	368,277,588	5,564,243
固定資産除却費	0	0	0
固定資産売却費	0	0	0
リース資産除却費	0	0	0
退職給付引当金の増減額	0	0	0
賞与引当金の増減額	395,045	3,424,006	△3,028,961
法定福利費引当金の増減額	77,305	670,010	△592,705
貸倒引当金の増減額	76,440	93,494	△17,054
修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△190,396,767	△187,384,757	△3,012,010
未収金の増減額 (△は増加)	1,089,812	△7,132,302	8,222,114
未払金の増減額 (△は減少)	△10,288,713	△29,980,703	19,691,990
貯蔵品の増減額 (△は増加)	0	0	0
前払金の増減額 (△は増加)	△17,929,000	△12,760,000	△5,169,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,364	240,000	△238,636
受取利息及び受取配当金 (△)	0	△301	301
支払利息	75,977,081	80,425,472	△4,448,391
固定資産売却益 (△)	0	0	0
過年度損益修正益 (非現金収入) (△)	0	0	0
過年度損益修正損 (非現金支出)	0	0	0
その他	0	0	0
小計	232,844,398	215,872,507	16,971,891
利息及び配当金の受取額	0	301	△301
利息の支払額 (△)	△75,977,081	△80,425,472	4,448,391
業務活動によるキャッシュ・フロー	156,867,317	135,447,336	21,419,981
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△123,573,306	△211,640,517	88,067,211
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	49,772,727	88,636,363	△38,863,636
工事負担金による収入	10,532,465	21,122,813	△10,590,348
他会計からの繰入金による収入	0	0	0
その他資本的支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,268,114	△101,881,341	38,613,227

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	177,000,000	193,100,000	△16,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△326,453,272	△313,648,269	△12,805,003
他会計からの出資による収入	49,318,804	49,060,057	258,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,134,468	△71,488,212	△28,646,256
資金増加(減少)額	△6,535,265	△37,922,217	31,386,952
資金期首残高	43,018,275	80,940,492	△37,922,217
資金期末残高	36,483,010	43,018,275	△6,535,265

業務活動に伴う資金の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の各区分から見ると、業務活動では減価償却費等の留保資金等により 156,867,317 円のプラスとなっている。

投資活動では、国庫補助金等による資金調達的一方、有形固定資産の取得による支出により 63,268,114 円のマイナスとなり、財務活動では、企業債借入れなどの収入額より償還額が上回り 100,134,468 円のマイナスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は 36,483,010 円となり、前年度と比較すると 6,535,265 円 (15.2%) の減となっている。

財務状態の良否を示す財務比率では、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率が 23.7%となっている。この数値については、1年以内に返済する企業債の償還金が多いことなどから、必要とされる比率 (100%) を大きく下回っている。

また、長期安全性を示す自己資本構成比率は、当年度は 49.1%となっている。

未収金については、当年度 515,439 円となっており、前年度と比較して 39,085 円 (8.2%) 増加している。内訳は、下水道使用料及び受益者負担金分担金である。

また、下水道使用料において、時効成立の理由により 1 件 12,871 円が不能欠損として処分されている。

5 建設改良工事

当年度の建設改良事業については、多井新開地区下水道（面整備）工事など管渠を布設し、下水道事業認可区域の拡大に向けて、田ノ浦地区及び大王地区における公共下水道事業基本計画の策定業務を実施した。

また、主要施設である竹原浄化センター、中央第2雨水排水ポンプ場及びマンホールポンプ場については、災害発生時に対応するための耐水化計画及び事業継続計画（BCP）を作成している。

最後に、事業認可区域の拡大等により、今後の汚水処理水量の増加が想定されるため、竹原浄化センターの処理設備の増設時期の最適化に向けた実施設計に取り組まれ、計画的な事業の進捗が図られている。

6 審査意見

(1) 業務実績について

当年度末の人口普及率は19.1%で前年度より増加したが、県内市町と比較しても低い水準であり、今後も引き続き未普及地域の解消に向け計画的に整備に取り組んでいただきたい。

当年度は管渠布設工事に伴い処理区域面積及び処理区域内人口が増加した。その結果、汚水処理水量は増加した。しかし、下水道使用料金の対象となる有収水量は減少となった。

費用対効果の観点からも、効果的かつ効率的な侵入水防止策等を実施するなど、不明水の減少に努められたい。

(2) 予算執行状況について

収益的収支及び資本的収支の予算執行にあたっては、それぞれ適正に執行されていると認められた。

(3) 経営成績について

当年度の事業収益は、雨水処理に係る一般会計負担金などが減少したが、一般会計補助金及び長期前受金戻入が増加したことなどにより、前年度と比較して5,681,271円増加した。

一方、事業費用は、支払利息及び特別損失などが減少したものの、処理場費及び減価償却費などが増加したことにより、事業収益と同様に5,681,271円の増加となった。

今後も人口減少や節水型社会の浸透によって、下水道使用料の大幅な増加は期待できないため、事業運営の更なる効率化及び財源の確保に努められたい。

(4) 財政状況について

経営を分析する観点から財務比率等をみると、長期的な経営の安全性を示す自己資本構成比率(49.1%)は、前年度と比べ0.3ポイント上昇している。資金繰りを示す流動比率(23.7%)は3.2ポイント上昇し、短期支払い能力を示す当座比率(15.4%)は1.7ポイント低下した。しかし、流動比率及び当座比率は100%を下回っており、短期債務に対する支払い能力が十分でない状況が続いている。期中において、運転資金が不足することのないよう、予算の執行において留意する必要がある。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えた、フリー・キャッシュ・フローは昨年度に続きプラスとなっているが、財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスがフリー・キャッシュ・フローの金額を超える。これまでの企業債の返還などが多額のため、経営状態は良好ではないことから、企業債による収入や他会計から

の出資による収入で補填されており、当年度の資金期末残高は 36,483,010 円となり、資金期首残高と比較して 6,535,265 円の減少となった。

今後も、中長期的な展望に立ち、一刻も早い健全な財政運営ができるよう努力していただきたい。

下水道使用料の年度末における収納率 83.9%は、当年度 3 月期調定分に係る納期が未到来であることを考慮すれば、収納状況も良好な状態であると認められるが、今後も収納率の向上に取り組まれない。

なお、不能欠損処分については、関係法令等に基づき適正に処理されているものと認められた。

(5) 建設改良事業について

当年度の建設改良事業については、下水道管渠の整備のほか、河川氾濫等の災害時においても一定の下水道機能を確保し、下水道施設被害による社会的影響を最小限に抑制するための、下水道事業耐水化計画及び下水道事業業務継続計画（BCP）が策定されており、安全安心な下水道事業の運営に取り組まれている。

む す び

下水道事業会計については、令和 2 年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、特別会計から公営企業会計に移行して 2 度目の決算となる。

当年度は、下水道事業認可区域の拡大に向け、田ノ浦地区及び大王地区における公共下水道基本計画に取り組み、翌年度に一部事業が繰越されたものの、新たな事業計画を推進されている。

一方、経営状況については、事業収支において純利益は生まれていない。今後も人口減少や節水型社会の定着により有収水量の大幅な増加は期待できないが、事業耐水化計画及び事業継続計画（BCP）に伴う、新規事業費による工事の追加が見込まれるなど、事業経営を取り巻く環境は厳しさを増している。

このような状況のなか、業務認可区域の拡大により処理区域内人口の増加を図り、下水道使用料の増額に取り組まれている。また、普及率、水洗化率及び有収率の向上に努めるとともに、使用料の見直しのほか、国庫補助金の獲得など収入の確保及び更なる経費の削減に努めていただきたい。

下水道事業は生活環境の改善や公共水域の水質保全を図る重要な役割を担うとともに、循環型社会の形成に向けて大変重要なものとなっていることから、下水道事業を持続可能なものとして未来へ引き継いでいくため、経営基盤の強化と効率的な事業運営に取り組みながら、「竹原市汚水処理施設整備構想・アクションプラン」の着実な進捗を図られたい。

7 主な経営指標一覧表（令和3年度下水道事業会計決算）

下水道事業会計の主な経営指標を類似団体と比較すると、次表のとおりである。

下水道事業の経営は、処理を行う規模、地理的条件や事業進捗度により様々であり、健全経営のための一律的な基準を設定することは困難である。しかし、類似団体と比較分析を行うことにより、問題点や特徴を明らかにすることができ、健全経営を行う上での参考となる。

この結果を踏まえ、各項目において要因を分析し、より一層生産性の向上に努められたい。

	項目	算式	令和3年度	令和2年度
施設の効率性	施設利用率（%）	晴天時平均処理水量÷ 処理能力（晴天時）×100	65.9	64.4
	有収率（%）	年間有収水量÷ 年間汚水処理水量×100	90.1	92.4
	水洗化率（%）	水洗便所設置済人口÷ 処理区域内人口×100	87.3	83.7
経営の効率性	使用料単価 （円/m ³ ）	使用料収入÷年間有収水量	149.24	149.57
	汚水処理原価 （円/m ³ ）	汚水処理費÷年間有収水量	263.68	231.27
	経費回収率（%）	使用料収入÷汚水処理費×100	56.6	64.7
	職員1人当たりの処理区域内人口（人）	処理区域内人口÷損益勘定職員	651	643
	職員給与費対営業収支比率（%）	職員給与費÷営業収益×100	24.0	21.3
財政状態の健全性	総収支比率（%）	総収益÷総費用×100	100.0	100.0
	経常収支比率（%）	経常収益÷経常費用×100	100.0	100.1
	利子負担率（%）	支払利息÷（建設改良費等の財源に充てるための企業債＋その他の企業債＋一時借入金）×100	1.5	1.5
	自己資本構成比率（%）	（資本合計＋繰延収益）÷ 負債・資本合計×100	49.1	48.8
	固定資産対長期資本比率（%）	固定資産÷（固定負債＋資本合計＋繰延収益）×100	102.9	103.0
	処理区域内人口1人当たりの企業債残高（千円/人）	企業債残高÷処理区域内人口÷1000	1110	1158

※本市の値は、処理区域内人口5千人未満で、有収水量密度区分が2. 5千m³/haから5千m³/haの区分で、供用開始後年数の区分は15年から25年のE c 2の団体に属している。

E c 2に分類される団体は、全国に5事業所あり、この事業所（総務省・令和2年度下水道事業経営指標による）の平均値を表しているものである。

類似団体	説明
39.4	晴天時平均処理水量を処理能力（晴天時）で除したものである。施設がどの程度利用されているかを示している。
91.4	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。
78.1	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。
162.92	有収水量1m ³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。
220.57	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費であり、その水準を示している。
73.9	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。
1,159	処理区域内人口を職員数で除したものである。
18.0	営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。
119.4	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
95.1	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
1.8	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
60.9	総資本に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
101.6	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示している。
472	企業債残高を処理区域内人口で除したものである。